

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	②住民参加のまちづくりの推進			
(施策の小項目)	○景観計画・地区計画策定の促進			
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業	実施計画 記載頁	76	
対応する 主な課題	○都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画法で義務づけられる市町村の都市計画マスタープラン策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	計画準備	方策検討	方策決定	2回 県・市町村 調整会議 開催数	→	→	県
	住民参加促進のための方策検討 (県、関係市町村、有識者等)			21市町村における住民 参加型MP策定の実施			
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画マスタープランの策定(改定)や具体的に住民参加手法を検討している南城市、豊見城市と、進捗状況の確認や意見交換を3回行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	一部の市町村で検討している住民参加に向けた具体的手法等について、住民参加促進のための方策決定の参考とするため、市町村との調整を継続しているところである。よって、年度別計画における方策決定がずれ込んでいることから、「やや遅れ」となった。本取組を進めることで、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内各市町村の取組における具体例等を検証し、引き続き方策について検討する。	県単等

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

都市計画に対する住民参加に向け、従来のワークショップ等に加え、地区計画申出制度創設の検討など、具体的な取り組みを検討している市町村と意見交換等を行った。また、全国の自治体によるまちづくり事例発表会に参加し、事例収集等を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住民参加による地区計画策定数	42地区 (23年度)	54地区 (26年度)	増加	12地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	これまで、浦添市及び与那原町が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを策定した。また、地区計画は浦添市浦添南第二地区及び西原町東崎工業地区で新たに策定した。 今後はこれまでの都市計画マスタープラン策定や地区計画策定等における取組状況を踏まえ、引き続き方策を検討する予定である。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・住民等がより主体的かつ積極的に都市計画への参画を可能とするために、各市町村におけるまちづくりに関する情報を収集するとともに、まちづくり活動への支援などが求められている。
- ・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な取り組みについて各市町村へ広げていく必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村都市計画担当との意見交換により、それぞれの現状や取り組みを更に把握する必要がある。
- ・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村に対し、事前の意見交換を充実させる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施する。
- ・引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-イ	歩いて暮らせる環境づくりの推進		
施策	②住民参加のまちづくりの推進			
(施策の小項目)	○景観計画・地区計画策定の促進			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	77	
対応する 主な課題	○都市の質の向上を図り、住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりを進めるため、住民の関心を高める必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 景観計画			→	30市町村 (累計)	→	県 市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	3地区 景観地区			→	11地区 (累計)		
景観地区指定の支援							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	16,456	16,306	市町村の景観計画策定に向けての助言等を18市町村に対して行い、景観地区指定に向けての支援等を2市に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観計画			20市町村	21市町村
景観地区			7地区	3地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	本取組の実施により、景観計画について、平成26年度の計画値20市町村に対して実績値21市町村と順調に進んでいる。景観地区については、計画値7地区に対して実績値3地区とやや遅れている。 各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区が指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源

様式1(主な取組)

景観形成推進事業	15,734	市町村の景観計画・景観向上行動計画の策定及び景観地区の指定に係る助言等を行う。 景観計画策定の計画値は25市町村、景観地区の計画値は7地区となっている。	県単等
----------	--------	---	-----

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>市町村職員を対象とした研修を6回開催し、景観に対する知識習得を図った。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年)	3地区 (26年)	10地区	0地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	10市町村 (24年)	17市町村 (25年)	21市町村 (26年)	↗	—

状況説明	<p>平成26年度は新たに景観地区に指定された地域はなかったが、現在、景観地区の指定に向け、11市町村21地区が取り組んでおり、順調に取組が進捗すれば、H28目標値の11地区は達成できる見込みである。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、指定までには至っていない。</li> <li>・地域住民との合意形成を図る市町村への的確な助言・支援を行うとともに、地域住民の景観に対する関心度を向上させる必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村は説明会やワークショップ等を開催し、地域住民の景観に対する関心度を向上させることで、景観地区の指定に向けた合意形成が図れるよう取り組んでいく必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取り組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の景観有識者を派遣するなど、景観地区の指定に向けた支援を行う。</li> </ul>
--